資料２　平成２５年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」結果概要

　東京都では、おおむね５年おきに、障害者の生活実態に関する調査を実施しています。

　ここでは、平成25年度に実施した調査による障害者の状況やニーズ等についての結果の概要を掲載します。

調査の概要

１　調査名

　　平成25年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」

２　調査の目的

　　東京都内に居住する身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者の生活実態を把握することにより、東京都における障害者施策の充実のための基礎資料を得ることを目的とする。

　（前回調査は、平成20年度に実施）

３　調査基準日

　　平成25年10月16日

４　調査対象者

　　18歳以上の身体障害者4,000人、知的障害者1,200人、精神障害者800人及び難病患者1,200人（計　7,200人）

５　回答状況

　　身体障害者　2,659人（回収率66.5％）、知的障害者810人（回収率67.5％）、精神障害者537人（回収率67.1％）、難病患者1,034人（回収率86.2％）

６　主な調査事項

・障害、難病の状況

・健康・医療

・日常生活の状況

・就労の状況

・経済基盤

・社会参加等

・情報の入手やコミュニケーションの手段

・障害者総合支援法による障害福祉サービス等

　・災害関係　　　等

調査結果の概要

１　回答者の状況

（１）年齢の状況

回答者の年齢階級をみると、身体障害者では「70～79歳」の割合が30.2％、知的障害者では「20～29歳」が30.4％、精神障害者では「40～49歳」が28.1％、難病患者では「70～79歳」が27.9％とそれぞれ最も高くなっている。60歳以上の割合について、身体障害者では74.4％、難病患者では65.4％となっている。

（２）重複障害の状況（複数回答）

身体障害者のうち、愛の手帳（知的障害）を持っている人の割合は5.6％、精神障害者保健福祉手帳を持っている人の割合は1.1％である。また、知的障害者のうち身体障害者手帳を持っている人の割合は20.5％、精神障害者保健福祉手帳をもっている人の割合は6.2％であり、精神障害者のうち身体障害者手帳を持っている人の割合は12.7％、愛の手帳（知的障害）を持っている人の割合は3.2％となっている。

（３）難病患者の手帳取得状況（複数回答）

難病患者のうち身体障害者手帳を持っている人の割合は26.7％、愛の手帳（知的障害）を持っている人の割合は0.5％、精神障害者保健福祉手帳を持っている人の割合は0.9％となっている。

２　住まいの状況

（１）住居の種類（在宅者対象）

在宅で生活している人に住居の種類を聞いたところ、「持家」の割合は、身体障害者では63.7％、知的障害者では60.0％、精神障害者では38.1％、難病患者では70.2％となっている。知的障害者の「グループホーム・ケアホーム」の割合は9.7％で、20年度調査に比べて2.1ポイント上昇している。

（２）一緒に生活している人（複数回答）

　在宅で生活している人に、現在一緒に生活している人を聞いたところ、身体障害者、難病患者は「配偶者」の割合が最も高く51.5％、67.0％となっている。知的障害者は「親」の割合が最も高く78.5％、精神障害者は「一人で暮らしている」の割合が37.7％と最も高くなっている。

３　日常生活の状況

日常生活動作について、自分ひとりでできるかどうか聞いたところ、身体障害者で「ひとりで全部できる」の割合が低かったのは、家事（調理、洗濯、掃除）をする（52.0％）、日常の買い物（53.4％）であった。知的障害者では、家事（調理、洗濯、掃除）を「ひとりで全部できる」人が27.3％、薬の管理を「ひとりで全部できる」人が33.1％、日常の買い物を「ひとりで全部できる」人が37.7％となっている。精神障害者は、銀行や郵便局等の利用（17.5％）、お金の管理（16.9％）で「全部手助けが必要」の割合が高く、難病患者は、日常の買い物（21.3％）で「全部手助けが必要」の割合が高くなっている。

４ 就労の状況

（１）収入を伴う仕事の有無

平成25年10月16日現在、収入を伴う仕事をしているかどうか聞いたところ、「仕事をしている」と答えた人の割合は、身体障害者が22.1％、知的障害者が28.1％、精神障害者が22.3％、難病患者が31.7％となっている。また、「福祉的就労をしている」と答えた人の割合は、身体障害者が2.4％、知的障害者が34.1％、精神障害者が8.8％、難病患者が0.3％で、知的障害者の割合が高くなっている。

（２）仕事の種類（複数回答）

仕事をしている人の仕事の種類をみると、身体障害者では「正規の職員・従業員」の割合が32.7％と最も高く、知的障害者と精神障害者では、「非正規の職員・従業員」の割合が最も高くなっている（知的障害者71.9％、精神障害者72.5％）。また、難病患者では「正規の職員・従業員」の割合が36.6％と最も高く、次いで「非正規の職員・従業員」の割合が35.1％となっている。

（３）福祉的就労経験の有無

現在仕事をしている人で、仕事の種類が「正規の職員・従業員」「会社等の役員」「非正規の職員・従業員（パート・アルバイト・日雇等（契約職員、派遣職員含む））」の人に、これまでに福祉的就労をしたことがあるか聞いたところ、したことが「ある」と答えた割合は、身体障害者では5.9％、知的障害者では15.5％、精神障害者では24.0％、難病患者では1.1％となっている。

（４）1週間の就労日数

　　仕事をしている人に1週間の就労日数を聞いたところ、3障害及び難病いずれも「5日以上」の割合が最も高く、身体障害者66.7％、知的障害者88.2％、精神障害者49.2％、難病患者65.5％となっている。

（５）1週間の労働時間

仕事をしている人に1週間の労働時間を聞いたところ、「40時間以上」の割合が、身体障害者（33.3％）、精神障害者（22.5％）、及び難病患者（37.8％）で最も高く、知的障害者は「30～40時間未満」が42.5％と最も高くなっている。

（６）現在仕事をしていない理由又は福祉的就労をしている理由（複数回答）

仕事をしていない人と、福祉的就労をしている人に、現在仕事をしていない理由又は福祉的就労をしている理由を聞いたところ、「健康・体力上の理由（病気等を含む）」の割合が身体障害者57.1％、知的障害者40.5％、精神障害者78.1％、難病患者65.5％とそれぞれ最も高かった。次いで、身体障害者、及び難病患者では「高齢のため（定年を含む）」の割合が高く（身体障害者51.3％、難病患者48.8％）、知的障害者は「受け入れてくれる職場が見つからないため」が29.9％、精神障害者は「人間関係が難しいため」が23.6％と続いている。

５　地域生活と社会参加等

（１）趣味や社会活動への参加（複数回答）

　　過去1年間におこなった趣味や学習、スポーツ、社会活動などの活動を聞いたところ、3障害及び難病いずれも「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、見物」の割合が最も高かった（身体障害者27.8％、知的障害者36.9％、精神障害者38.0％、難病患者37.8％）。一方で、「活動したいと思うができない」の割合は、身体障害者26.2％、知的障害者13.8％、精神障害者26.3％、難病患者28.7％となっている。

（白紙）

（２）社会参加をする上で妨げになっていること（複数回答）

　　社会参加をする上で妨げになっていることを聞いたところ、身体障害者では、「電車やバスなどを使っての移動が不便」の割合が最も高く19.0％、次いで「道路や駅などの利用が不便」の17.4％となっている。知的障害者は、「まわりの人の障害者に対する理解不足」が最も高く17.2％、次いで「一緒に行く仲間がいない」の16.9％となっている。精神障害者は、31.8％の人が「経済的な理由」を挙げており、「まわりの人の障害者に対する理解不足」の割合も21.4％と高くなっている。難病患者については、「病状に変化があること」と回答した割合が31.1％で、次いで「経済的な理由」が10.8％となっている。一方で、「特にない」と答えた人の割合も、身体障害者46.6％、知的障害者38.5％、精神障害者27.6％、難病患者44.1％といずれも高くなっている。

（白紙）

（３）障害又は難病のためにあきらめたり妥協したこと（複数回答）

　障害又は難病のためにあきらめたり妥協したことを聞いたところ、最も割合が高かったのは、身体障害者と難病患者では「旅行や遠距離の外出」（身体障害者39.9％、難病患者48.0％）、知的障害者と精神障害者では「就職」（知的障害者28.9％、精神障害者39.7％）となっている。

（４）地域生活をする上で必要な福祉サービス等[身体障害者、知的障害者、難病患者]

　　　（複数回答）

　　　地域生活をする上で必要な福祉サービス等を聞いたところ（身体障害者、知的障害者、難病患者）、身体障害者では、「医療の充実」が最も高く29.0％、次いで「駅や道路における段差などのバリアフリー」の23.0％となっている。知的障害者では、「所得保障」の割合が最も高く28.0％、次いで「障害者が暮らしやすい住宅の整備」の23.1％となっている。難病患者は、「医療の充実」の割合が最も高く40.7％、次いで「駅や道路における段差などのバリアフリー」の23.5％となっている。

（５）今後利用したい福祉サービス等[精神障害者](複数回答)

　　今後利用したい福祉サービス等を聞いたところ（精神障害者）、最も割合が高かったのは「相談サービス（地域活動支援センターなど）」の22.0％、次いで「就労支援サービス（障害者就業・生活支援センターなど）」の20.5％であるが、「特にない」の割合も33.9％と高くなっている。

（６）将来どこで暮らしたいか

　　将来どこで暮らしたいか聞いたところ、3障害及び難病いずれも「家族が住んでいる家」の割合が最も高かった（身体障害者61.4％、知的障害者41.7％、精神障害者44.3％、難病患者68.7％）。次いで、知的障害者は「グループホーム又はケアホーム」が15.9％、精神障害者は、「家族から独立した生活」が19.0％となっている。

６　障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用状況（複数回答）

精神障害者及び在宅で生活している身体障害者、知的障害者、難病患者に、過去1年間の障害者総合支援法（平成25年3月までは障害者自立支援法。以下同じ。）による障害福祉サービスの利用状況について聞いたところ、利用した人の割合は、知的障害者は60.0％、精神障害者は27.9％となっている。一方、身体障害者は17.0％、難病患者は6.0％となっている。

利用したサービスで最も割合が高かったのは、身体障害者では「居宅介護（ホームヘルプ等）」で36.6％、知的障害者と精神障害者は「自立訓練、就労移行支援または就労継続支援、生活介護」で、それぞれ73.8％、52.0％、難病患者では「補装具費支給」が41.0％となっている。

７　災害関係

（１）震災時に不安を感じること（複数回答）

　　震災時に不安を感じることを聞いたところ、身体障害者と知的障害者は「適切に行動（避難や広域避難場所への移動等）できるか」と答えた割合が最も高く（身体障害者47.6％、知的障害者52.5％）、精神障害者と難病患者は「避難所等に、必要な設備、食料、医薬品等があるか」と答えた割合が最も高かった（精神障害者52.1％、難病患者59.9％）。

（２）震災に備えて、難病や障害特性に応じた特別な対策をとっているか（複数回答）

　　震災に備えて、難病や障害特性に応じた特別な対策をとっているかを聞いたところ、身体障害者、知的障害者、精神障害者は「震災時や緊急時に連絡できるよう、家族や知人等の連絡先を把握している」と答えた割合が最も高かった（身体障害者35.4％、知的障害者33.7％、精神障害者28.9％）。難病患者は「震災時の非常持出用品、備蓄品の中に、難病や障害特性に応じて必要な医薬品、食料等を用意している」と答えた割合が40.2％で最も高かった。また、「特に対策をとっていない」と回答した人は3障害及び難病ともに3割を超えている（身体障害者34.4％、知的障害者31.7％、精神障害者41.2％、難病患者31.5％）。